

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部総務部長 (氏名) 佐藤 護 TEL 03-6361-5450  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	113,003	△8.7	5,522	△38.1	5,467	△36.6	3,471	△39.1
2021年3月期第3四半期	123,756	△7.0	8,922	18.0	8,623	15.4	5,698	18.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,846百万円 (△36.5%) 2021年3月期第3四半期 6,062百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	36.94	—
2021年3月期第3四半期	60.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	136,089	67,370	48.2	698.27
2021年3月期	148,953	65,875	43.1	684.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 65,624百万円 2021年3月期 64,268百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.7	9,200	△35.5	9,100	△35.5	6,000	△34.6	63.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、当社は2022年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東建サービス株式会社、とうけん不動産株式会社及び東建テクノ株式会社を、東建サービス株式会社を存続会社として同年4月1日付で合併することを決議し、同年2月2日付で合併契約を締結いたしました。

本合併により存続会社である東建サービス株式会社は、テクオス株式会社に商号変更いたします。

また、当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	94,371,183株	2021年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	389,430株	2021年3月期	429,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	93,971,709株	2021年3月期3Q	93,976,457株

(参考)

2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,500	△1.5	8,100	△37.6	8,100	△36.9	5,600	△34.0	59.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 2022年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	10
(2) 2022年3月期の個別建設受注予想	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	123,756	113,003	△8.7
国内土木事業	74,680	67,167	△10.1
国内建築事業	37,437	31,540	△15.8
海外建設事業	11,054	13,792	24.8
不動産・その他	584	503	△13.9
営業利益	8,922	5,522	△38.1
国内土木事業	6,347	4,021	△36.6
国内建築事業	2,653	779	△70.6
海外建設事業	△294	570	—
不動産・その他	216	150	△30.5
経常利益	8,623	5,467	△36.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,698	3,471	△39.1

(注) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

当社グループは、中期経営計画「Being a resilient company」の2年目となる当事業年度をレジリエント企業への変貌を加速させる年と位置付けております。

カーボンニュートラルへの対応などの環境変化を認識し、洋上風力発電施設の建設事業といった将来に向けての新たな成長戦略を推進し、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を力強く実行するとともに、グループ力を最大限に発揮し、計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.7%減の1,130億3百万円となり、営業利益は前年同四半期比38.1%減の55億22百万円、経常利益は前年同四半期比36.6%減の54億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比39.1%減の34億71百万円となりました。

## 〔国内土木事業〕

当社の基盤である海上工事の安定的シェア確保及び成長ドライバーである洋上風力関連事業の強化に向けた取り組みのほか、民間事業及び陸上工事の受注拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、港湾、空港、橋梁などのインフラ整備工のほか、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高及びセグメント利益は、一部自治体工事の発注遅れや前期と比較して設計変更を獲得した工事が少なかったことなどにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

## 〔国内建築事業〕

営業利益を安定的に確保するため、組織営業力の強化や強いコスト競争力・調達力による収益力の向上及びBIM活用による生産性の向上に努めているほか、収益構造変革に向けた対策にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、環境施設、工場、物流施設、教育施設などの受注及び施工に注力いたしました。受注は好調に推移し前年同四半期比で増加しましたが、売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事を含め受注から着工までに時間を要する設計施工案件が多く下期以降に着工を予定していることなどから、前年同四半期比で減収減益となりました。

## 〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を継続し、取り組み分野の拡大、コスト競争力強化、リスクコントロール、人材育成により、各拠点で補完しあえる安定した事業の実現に向けて基盤強化に努めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外建設事業の最重要拠点であるフィリピンにおいて大型の河川改修工事2件を受注いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期は新型コロナウイルスの拡大により工事の進捗に大きな影響を受けましたが、当期はケニア、インドネシアの大型港湾工事やフィリピンの河川改修工事が順調に進捗したことにより、前年同四半期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ128億63百万円減少し、1,360億89百万円となりました。

負債は、未成工事受入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ143億59百万円減少し、687億18百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ14億95百万円増加し、673億70百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から5.1ポイント増加し、48.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において、2021年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,770	25,233
受取手形・完成工事未収入金等	70,177	56,272
未成工事支出金	2,763	2,553
立替金	5,757	5,657
J V工事未収入金	10,296	3,332
その他	3,265	4,032
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	109,018	97,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,331	13,365
機械、運搬具及び工具器具備品	25,611	25,688
土地	21,592	21,595
建設仮勘定	99	178
減価償却累計額	△28,300	△29,175
有形固定資産合計	32,334	31,652
無形固定資産		
投資その他の資産	515	925
投資有価証券	2,561	2,629
繰延税金資産	2,971	2,196
退職給付に係る資産	190	194
その他	1,474	1,544
貸倒引当金	△114	△124
投資その他の資産合計	7,084	6,439
固定資産合計	39,934	39,018
資産合計	148,953	136,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,226	35,843
短期借入金	7,841	2,666
未払法人税等	3,275	135
未成工事受入金	13,126	6,944
預り金	2,754	3,253
未払消費税等	9,150	7,316
完成工事補償引当金	445	405
工事損失引当金	147	121
賞与引当金	1,011	409
その他	1,554	1,214
流動負債合計	71,532	58,311
固定負債		
長期借入金	2,752	2,048
繰延税金負債	127	153
再評価に係る繰延税金負債	2,207	2,207
その他の引当金	85	103
退職給付に係る負債	5,807	5,334
その他	564	559
固定負債合計	11,544	10,407
負債合計	83,077	68,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	41,419	42,538
自己株式	△178	△161
株主資本合計	61,348	62,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	597
土地再評価差額金	3,071	3,071
為替換算調整勘定	△19	△9
退職給付に係る調整累計額	△670	△518
その他の包括利益累計額合計	2,920	3,141
非支配株主持分	1,606	1,745
純資産合計	65,875	67,370
負債純資産合計	148,953	136,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	123,171	112,500
兼業事業売上高	584	503
売上高合計	123,756	113,003
売上原価		
完成工事原価	108,137	100,267
兼業事業売上原価	232	209
売上原価合計	108,369	100,476
売上総利益		
完成工事総利益	15,034	12,233
兼業事業総利益	352	293
売上総利益合計	15,386	12,526
販売費及び一般管理費	6,463	7,004
営業利益	8,922	5,522
営業外収益		
受取利息	76	11
受取配当金	36	38
為替差益	4	62
その他	44	18
営業外収益合計	161	130
営業外費用		
支払利息	108	76
コミットメントフィー	258	29
その他	94	80
営業外費用合計	461	185
経常利益	8,623	5,467
特別利益		
保険解約返戻金	—	14
投資有価証券売却益	—	9
固定資産売却益	39	6
特別利益合計	39	30
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	11
固定資産除却損	18	7
投資有価証券売却損	96	0
その他	2	—
特別損失合計	119	19
税金等調整前四半期純利益	8,543	5,477
法人税、住民税及び事業税	2,276	1,177
法人税等調整額	414	691
法人税等合計	2,691	1,869
四半期純利益	5,851	3,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,698	3,471

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,851	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	60
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	18	25
退職給付に係る調整額	175	153
その他の包括利益合計	211	238
四半期包括利益	6,062	3,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,894	3,692
非支配株主に係る四半期包括利益	168	154

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,265百万円増加し、売上原価は1,276百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,680	37,437	11,054	378	123,550	205	123,756	—	123,756
セグメント間の内部売上高または振替高	—	38	—	27	66	2	68	△68	—
計	74,680	37,475	11,054	406	123,616	208	123,824	△68	123,756
セグメント利益又は損失(△)	6,347	2,653	△294	187	8,893	29	8,922	—	8,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	2,825	929	9	23	3,786	141	3,928	—	3,928
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	64,342	30,611	13,783	—	108,736	—	108,736	—	108,736
顧客との契約から生じる収益	67,167	31,540	13,792	23	112,523	141	112,665	—	112,665
その他の収益	—	—	—	324	324	13	338	—	338
外部顧客への売上高	67,167	31,540	13,792	348	112,848	155	113,003	—	113,003
セグメント間の内部売上高または振替高	—	22	—	26	48	2	51	△51	—
計	67,167	31,563	13,792	374	112,897	158	113,055	△51	113,003
セグメント利益	4,021	779	570	138	5,510	12	5,522	—	5,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載した通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内土木」の売上高は、232百万円増加、セグメント利益は7百万円減少し、「国内建築」の売上高は、1,032百万円増加、セグメント利益は3百万円減少しております。

## 3. 補足情報

(1) 2022年3月期第3四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

## ①受注高

区 分	前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	44,539	44.4	30,849	27.4	△30.7
陸上土木	23,006	23.0	14,568	12.9	△36.7
建 築	32,739	32.7	37,513	33.3	14.6
計	100,285	100.1	82,931	73.6	△17.3
海外					
海上土木	△222	△0.2	28,088	24.9	—
陸上土木	48	0.0	1,694	1.5	—
建 築	86	0.1	39	0.0	△54.4
計	△88	△0.1	29,822	26.4	—
全社					
海上土木	44,316	44.2	58,938	52.3	33.0
陸上土木	23,054	23.0	16,263	14.4	△29.5
建 築	32,825	32.8	37,552	33.3	14.4
計	100,196	100.0	112,754	100.0	12.5
不動産事業	366		333		△8.9
合計	100,563		113,087		12.5

## ②売上高

区 分	前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	40,071	36.5	39,604	39.1	△1.2
陸上土木	26,736	24.4	20,757	20.5	△22.4
建 築	36,563	33.4	30,922	30.6	△15.4
計	103,371	94.3	91,284	90.2	△11.7
海外					
海上土木	4,975	4.6	7,512	7.5	51.0
陸上土木	1,201	1.1	2,365	2.3	97.0
建 築	38	0.0	—	0.0	—
計	6,214	5.7	9,878	9.8	58.9
全社					
海上土木	45,046	41.1	47,117	46.5	4.6
陸上土木	27,937	25.5	23,123	22.9	△17.2
建 築	36,601	33.4	30,922	30.6	△15.5
計	109,585	100.0	101,163	100.0	△7.7
不動産事業	366		333		△8.9
合計	109,952		101,496		△7.7

## ③繰越高

区 分	前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	32,186	28.2	20,224	14.7	△37.2
陸上土木	24,390	21.4	24,386	17.8	△0.0
建 築	46,643	40.9	64,170	46.7	37.6
計	103,221	90.5	108,781	79.2	5.4
海外					
海上土木	8,081	7.2	27,156	19.8	236.0
陸上土木	2,646	2.3	1,378	1.0	△47.9
建 築	48	0.0	39	0.0	△17.8
計	10,775	9.5	28,575	20.8	165.2
全社					
海上土木	40,267	35.3	47,381	34.5	17.7
陸上土木	27,037	23.7	25,765	18.8	△4.7
建 築	46,691	41.0	64,209	46.7	37.5
計	113,996	100.0	137,356	100.0	20.5
不動産事業	—		—		—
合計	113,996		137,356		20.5

(施主別)

## ①受注高

区 分	前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	48,018	47.9	35,078	31.1	△26.9
国内民間	19,526	19.5	10,340	9.2	△47.0
海 外	△174	△0.2	29,782	26.4	—
計	67,371	67.2	75,201	66.7	11.6
建築					
国内官庁	4,026	4.0	2,922	2.6	△27.4
国内民間	28,712	28.7	34,590	30.7	20.5
海 外	86	0.1	39	0.0	△54.4
計	32,825	32.8	37,552	33.3	14.4
合計					
国内官庁	52,045	52.0	38,001	33.7	△27.0
国内民間	48,239	48.1	44,930	39.9	△6.9
海 外	△88	△0.1	29,822	26.4	—
計	100,196	100.0	112,754	100.0	12.5
不動産事業	366		333		△8.9
合計	100,563		113,087		12.5

## ②売上高

区 分	前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	52,376	47.8	45,050	44.5	△14.0
国内民間	14,431	13.2	15,311	15.1	6.1
海 外	6,176	5.6	9,878	9.8	59.9
計	72,984	66.6	70,240	69.4	△3.8
建築					
国内官庁	2,345	2.1	3,991	3.9	70.2
国内民間	34,218	31.3	26,930	26.7	△21.3
海 外	38	0.0	—	0.0	—
計	36,601	33.4	30,922	30.6	△15.5
合計					
国内官庁	54,721	49.9	49,042	48.4	△10.4
国内民間	48,649	44.4	42,241	41.8	△13.2
海 外	6,214	5.7	9,878	9.8	58.9
計	109,585	100.0	101,163	100.0	△7.7
不動産事業	366		333		△8.9
合計	109,952		101,496		△7.7

## ③繰越高

区 分	前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	40,869	35.8	34,422	25.1	△15.8
国内民間	15,707	13.8	10,188	7.4	△35.1
海外	10,727	9.4	28,535	20.8	166.0
計	67,304	59.0	73,147	53.3	8.7
建築					
国内官庁	4,376	3.8	5,294	3.9	21.0
国内民間	42,266	37.2	58,875	42.8	39.3
海外	48	0.0	39	0.0	△17.8
計	46,691	41.0	64,209	46.7	37.5
合計					
国内官庁	45,246	39.7	39,717	28.9	△12.2
国内民間	57,974	50.8	69,064	50.3	19.1
海外	10,775	9.5	28,575	20.8	165.2
計	113,996	100.0	137,356	100.0	20.5
不動産事業	—		—		—
合計	113,996		137,356		20.5

## (2) 2022年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額(百万円)	(%)
2022年3月期予想	国内土木	77,000	△24.9
	国内建築	57,000	4.4
	海外建設	30,000	—
	合 計	164,000	4.0
2021年3月期実績	国内土木	102,509	49.4
	国内建築	54,585	15.0
	海外建設	625	△66.2
	合 計	157,721	33.7

- (注) 1. %表示は、対前期増減率です。  
 2. 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。  
 3. 不動産事業は含まれておりません。

## (個別建設受注予想に関する定性的情報)

2022年3月期の個別建設受注予想につきましては、国内土木事業において注力していた大型案件の受注時期のずれや失注があったことなどにより、当初予想を250億円下回り1,640億円となる見込みです。国内建築事業、海外建設事業におきましては、2021年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。